

今後の加入促進対策について
(適格退職年金制度廃止後の取組)

中退共事業における 平成23年度の主な加入促進対策

① 広報資料等による周知広報活動

- ・制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット等の作成・配布
機構・相談コーナー(7所)に3,500部
関係官公庁・関係事業主団体等(6,903所)に440,635部
- ・テレビCMの実施
地上波(4月～9月)とBS(10月～12月)で放映
震災特例版を地上波(4月～5月)と被災地の7ケーブルテレビで放映
- ・制度紹介用動画の配布及びホームページでの配信
配布数 22年度:362件、23年度:235件(11月末)
アクセス件数 22年度:9,052件、23年度:3,783件(11月末)

② 事業主に対する個別の加入勧奨等

- ・未加入事業所対象の説明会・個別相談会の開催
22年度:8回開催、367事業所参加
23年度:7回開催、281事業所参加(12月末)
- ・説明会・個別相談会の参加事業所へのフォローアップ、無料相談依頼等による未加入事業所に対する個別訪問
22年度:792件、23年度:392件(12月末)
- ・普及推進員等による個別事業主訪問
訪問 22年度:12,862件、結果 1,429事業所、24,497人が加入
訪問 23年度: 8,441件、結果 1,122事業所、22,334人が加入(11月末)
- ・業務委託した事業主団体による加入促進
22年度:3,586団体により3,306事業所、14,588人が加入
23年度:3,567団体により2,449事業所、12,729人が加入(11月末)
- ・全加入事業所に対して追加加入申込書を送付し、追加加入勧奨
- ・中小企業総合展(中小企業基盤整備機構主催)、産業交流展(東京都 主催)でのパンフレット設置、未加入企業へのパンフレット等送付
中小企業総合展in kansai:475事業所出展(うち未加入321事業所)
中小企業総合展in tokyo:552事業所出展(うち未加入386事業所)
産業交流展:486事業所出展(うち未加入352事業所)

③ 関係機関との連携による周知広報等

- ・都道府県・市町村が開催する各種会議での制度の周知広報、加入勧奨
22年度:57回、23年度:44回(12月末)
- ・事業主団体等が開催する各種会議等での制度の周知広報、加入勧奨
22年度:43回、23年度:39回(12月末)
- ・普及推進員等による行政機関・事業主団体等への協力要請等
22年度:11,921件、23年度:8,227件(11月末)

④ 集中的な加入促進対策の実施

- ・6月を加入促進強化のサブ月間として、地方自治体等へ広報誌等への記事掲載の依頼
文書による依頼 22年度:4,860件 23年度: 5,189件(11月末)
訪問による依頼 22年度:946件 23年度:1,106件(11月末)
無料掲載 22年度:553件 23年度: 471件(11月末)
- ・10月を加入促進強化月間として、周知広報活動、関係機関への協力依頼、未加入事業所に対する個別訪問、未加入事業所を対象とした説明会等を実施(再掲)

⑤ 適格退職年金制度からの移行促進

- ・適格退職年金の受託機関と連携した事業所訪問
22年度:901事業所、23年度:459事業所(12月末)
- ・説明会申込事業所等に対するフォローアップ訪問及び個別相談会開催
訪問 22年度:45事業所、23年度:104事業所(12月末)
相談会 22年度:8回、152事業所、23年度:8回、43事業所(12月末)

⑥ 他制度と連携した加入促進対策の実施

- ・地方公共団体に対して独自の補助制度の実施の働きかけ
新たな実施自治体 22年度:3自治体、23年度:3自治体(12月末)
補助制度実施自治体計:287自治体
- ・補助制度実施自治体に対して確認を行った上で、掲載可能と回答があった自治体の補助制度の概要をホームページに掲載
(概要掲載:251自治体)

平成23年度の対策に加え（適年からの移行促進を除く）
中退共事業における平成24年度の更なる取組（案）

勤退機構実施事項

① 事業主に対する加入勧奨等の強化

- 地域に密着した金融機関（首都圏、愛知及び大阪）を定期的に訪問して担当者への説明・研修などを実施するとともに、金融機関による加入勧奨の要請を行う
- 既加入事業所に対して追加加入申込書を送付するとともに訪問による追加加入促進の実施
- 適格退職年金制度から中退共制度へ移行した事業所に対する追加加入の促進を適格退職年金の受託機関であったところに依頼

② 労働局等関係機関との連携強化による加入促進

- 労働局等関係機関との連携を強化し、労働局等が開催する各種説明会で制度の説明時間を確保するなどして周知広報（説明機会の確保、資料配布等）を実施
- 新規開業が多い医療福祉分野の加入促進対策として、関係機関が開催する医療機関・介護事業場に対する説明会での周知広報（説明機会の確保、資料配布等）

協力・連携

厚労省実施事項

- 都道府県労働局を活用した加入促進の強化（説明機会の確保、資料配布等）
 - ⇒ 労働局に対する加入促進協力通達の発出
- 業界団体に対する加入促進の協力要請
 - ⇒ 要請文書の発出
- 医療・介護分野の業界団体等に対する加入促進への協力要請（説明機会の確保、資料配布等）
 - ⇒ 要請文書の発出

中退共における加入目標数に対する達成状況

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度
加入目標		400,600人	400,600人	403,600人
達成率		102.7%	101.0%	108.8%
加入実績		411,561人	404,586人	439,272人
内 訳	適年からの移行 以外	335,855人	310,542人	306,934人
	適年からの移行	75,706人	94,044人	132,338人